

# 市民研究員による調査研究

大阪府立大学の学生ボランティア活動を通じた

大学と地域の連携に関する考察

(中間報告書)

平成29年(2017年)3月

公益財団法人 堺都市政策研究所



## 目 次

はじめに	1
第1章 草の根実践としてのボランティア・サークル～大阪府立大学の実践から～	4
1 創設期（2007年2月～2011年3月）	4
2 震災と拡大期（2011年3月～2014年3月）	5
3 苦境期（2014年4月～2016年3月）	7
4 再建期（2016年4月～）	8
第2章 関西圏における大学の社会貢献活動	10
1 今日における大学ボランティアセンターについて	10
2 関西三大学の取り組み	11
終わりに	16
引用文献	17

## はじめに～地域と大学～

近年、大学と自治体の連携が注目され始めている。過去には地方自治体が盛んに大学を誘致したことから分かるように、とりわけ若年人口の減少に悩む自治体にとって、大学はきわめて魅力のある教育機関である。経営不振に陥った私立大学の公営化もいまや珍しい話ではなくなった。政府による地方振興策においても、大学はしばしば重要な役割を期待されるようになってきている。

大学のもつリソースを活用しようという試みは、こうした人口減少に悩む地方自治体にとどまらず、いまや大都市圏においても、あらためて注目が集まりつつある。今日、地域にとって大学とはどのような意味を持つのであろうか。

### ●経済効果

大学が地域に与える影響をもっとも直接的なものとして経済的な効果がある。一般財団法人日本経済研究所がまとめた『地方大学が地域に及ぼす経済効果分析』[1]では、大学が地域にもたらす経済効果を「教育・研究活動による効果」「教職員・学生の消費による効果」「その他の活動による効果」「施設整備にかかる効果」の4つに分類し、その効果を検証している。『平成28年度学校基本調査の集計結果』[2]によると、日本全国には777校の大学が設置されており、2,873,624人ももの学生がいる。単純に1大学あたり3,625人の学生を擁していることになる。大阪府立大学においてもおよそ6,000人の学生が在学しており、その多くが20歳前後の若者である。こうした大量の若者人口に加え、大学を運営する教職員の人数も合わせて考えると、大学を構成する学生・教職員が日々行う消費活動（飲食や備品・日用品の購入など）は地域経済にとって無視できない存在となる。

経済効果は、こうした消費面に限らない。医学部を擁し、付属病院を持つ大学は、地域の住民に高度な医療サービスを提供する重要拠点となっている。大学の教育活動は専門職人材の輩出につながり、卒業後その域内にとどまるならば、人材の質が向上することで、域内人口の所得・税収を増加させる効果をもたらすであろう。学生アルバイトによる地域経済への労働供給もいまやそれを無視することはできない。

### ●地域連携活動

以上のように、経済的側面に限定しても、人口減少に悩む地方の自治体にとって、大学は設置されているだけで、その地域に様々なメリットをもたらす存在であることは容易にわかる。しかし、このような自治体と大学の関係は、こうした関係にとどまるものではない。そこには経済効果を超えた、しかも双方向的な関係がありうるのである。

大学と自治体の連携として取り組みが行われた事例として、総務省の過去の事業に「域学連携」地域づくり活動[3]がある。この活動は大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の

活性化及び地域の人材育成に資する活動、とされている。この事業の狙いには、都市に住む学生が地方の地域おこし活動に参加することで、学生と地域、双方に新たな視点や気づきをもたらすことで学生の育成と地方の課題解決を図ることが挙げられている。この事業では、学生が地域活動に参加することで、学生・地域それぞれがメリットを得られることをポイントに連携が推進されていた。

このように大学と自治体の双方にメリットをもたらす連携はさらなる充実が求められており、ノウハウの蓄積や仕組みづくりが必要とされている。日本は今後数年～数十年の間に人口が急減することが想定されており、50年後には約4,500万人もの減少と推計されている。この人口減少数は北陸、東北、北海道、四国、中国、九州地方の合計人数とほぼ匹敵する人数であり、今後数十年の内に、消滅する地域が出てくることも想定される。そのため、地域は草の根運動[\*]レベルから行政との連携まで視野に入れた地域活性化策を講じることが求められている。

### ●草の根からの出発

しかしこうした地域の側の危機感と比べて、学生自身は、みずからの大学が位置する自治体や地域にどれほどの興味をもっているだろうか。大阪府立大学について考えてみると、COC（＝センター・オブ・コミュニティ）と呼ばれる地域との連携を謳った教育プログラムが開始され、さまざまな取り組みが行われてはいるが、大多数の学生にとっては、地域との連携はまだまだ限定的な活動である。

学生が地域活動に興味を持たないと思われる要因として、学生は大学の属する自治体とは何の縁もない場合があると考えられる。市町村単位や都道府県単位でみても、学生は自分が生まれ育った大学に通うとは限らない。交通網の発達した関西圏では自宅から県外の大学に通うケースもある。この学生からすれば、自身の通う大学がどこの自治体にあるのかといったことは興味のあることとはかぎらない。（例えば、滋賀県で高校まで暮らしていた学生が大阪府立大学に通うことになっても、その学生の認識としては、大阪府立大学に通っているのであって、堺市に毎日通っているわけではないだろう。）下宿を始めることで大学のある地域の住民になる学生は、卒業するまでの期間（多くの場合4年間）だけしか暮らさない可能性が高い。

そのうえ学生の大学生生活の優先順位から考えても、まず学生は多くの授業を受ける必要があり、授業時間外はクラブ・サークル活動に参加し、生活のためにアルバイトを行い、長期休暇は地元への帰省やクラブ活動、友人との旅行など、やることが多い。彼、彼女らが、特別なアプローチなしに、地域の抱えている課題に多大な興味・関心を自発的に抱くであろうと想定してよい理由はない。

では、学生のニーズと地域のニーズ、双方のニーズを満たしうる大学と地方自治体の連携は、大学の授業で単位取得のため、というある種の強制力なしには実現できないものなのだろうか。実は、学生が地域のなかに参画していった実践が過去になかったわけではな

い。学生は、そこになんらかの意義さえ見いだせれば、単位という誘因がなくとも、たとえそれがいわゆる社会貢献活動であっても、積極的に大学の外に出て行き、自発的に参画してゆく。それはいったいどのような種類の活動であり、どのような性格の活動だろうか。

次にその事例をみてみたい。

注

\*草の根運動とは、政治運動や社会運動のあり方を指すワードであり、連帯による横のつながりを重視する運動である。この活動も市民の自発的な連帯であることからボランティア活動と同じ意味合いを持つが、もともと政治運動のスローガンであることから、ボランティア活動よりも社会に対して意見の主張がより強い活動（運動）と捉えることができる。この草の根運動は現在の日本では市民活動と同じ意味合いで使われることが多いようである。その活動の特性である自発的な活動という点から、ボランティア活動も1種の草の根運動と見ることができるだろう。

## 第1章 草の根実践としてのボランティア・サークル～大阪府立大学の実践から～

今日、学生による自発的な社会参加活動は、一般にボランティア活動と呼ばれている。こうした活動の始まりとして、セツルメント運動が挙げられることが多い。セツルメントとは定住とも、植民とも訳せる言葉である。民衆の生活のなかに入り込む、文字通り草の根活動である。1897年、片山潜が東京で貧困労働者が住む街に入り、セツルメント運動を開始した。この活動には多くの学生が参加し、学生が象牙の塔から出て実社会の中で学問をすることを指向した。学生のセツルメント活動に関していえば、ご多分に漏れず、その始まりは、東大セツルメントに遡るが、興味深いことにその結成のきっかけは関東大震災であり、震災被害者に対する医学部の学生の医療ボランティアと法学部の学生による法律相談がその中心的な活動であった。しかしセツルメント運動も1980年代になるとその多くが衰退し、学生サークルとなって活動しているところが多い。

その後、こうした学生の社会活動は全般的に低調となるが、近年において画期をなす出来事として、1995年の阪神大震災がある。この年はボランティア元年と呼ばれるまでに社会の中でボランティアという言葉が広く認知され市民権を得るようになった。その後も2011年の東日本大震災で多くのボランティアが現場で活躍する姿が社会では認知されてきた。日本社会が経験した巨大災害のあとに学生たちの社会貢献活動が活発化したということである。このような時代の流れを見ると、学生が社会に出て社会貢献活動を行う事例はセツルメント運動から始まっていたともいえる。

学生が大学の中に閉じこもり、学問だけを行うのではなく、大学の外に広がる社会に出て学びを得ることや社会に貢献することは戦前から行われていたことであり、現代の学生も求めていることではないだろうか。

この章では、大阪府立大学における社会貢献活動の実践を、現「大阪府立大学ボランティア・市民活動センター」の歩みとともに振り返ってみたい。この「大阪府立大学ボランティア・市民活動センター」は2007年に結成した大阪府立大学の学生サークル「学生ステーション V-MATE」（以下、V-MATE）がルーツとなる。学生サークルから大学公認の大学ボランティアセンターとなり、現在の「大阪府立大学ボランティア・市民活動センター」に至る約10年を、本章では「創設期」「震災と拡大期」「苦境期」「再建期」の4つのフェーズに分けて振り返ってみたい。



### 1. 創設期（2007年2月～2011年3月）

2007年2月に大阪府立大学人間社会学部社会福祉学科（以下、社会福祉学科）の学生3名がV-MATEを設立した。V-MATEは社会福祉学科の新入生を対象とした「ボランティア紹介」というイベントを改善することを目的に活動を進めた。従来の「ボランティア紹介」

は社会福祉学科の学生を対象としていたものを、他学科を含む大阪府立大学の全ての学生を対象にする等、大阪府立大学の学生のボランティア参加を推し進めた。その後、当時の大阪府立大学の学長から「積極的に地域貢献を進めたい」「府大界限を魅力ある街にするため、学生と力を合わせていきたい」の声もあり、2009年11月1日、大学の一組織として「大阪府立大学ボランティアセンターV-station」（以下、V-station）が設立された。

V-station は学生センター長をトップとし、運営は学生スタッフがおこなった。また事務上の手続きなどは大学職員がおこなった。学生スタッフは当初、社会福祉学科の学生を中心として活動が進められたが、メンバー間の不調和が原因となり立ち上げメンバーは2010年夏に解散することになる。

この頃までのボランティア活動は、もともと社会福祉学科の学生が行っていたこともあり、福祉関係のボランティアが多かった。しかし、学内での園芸活動を推進する学生ボランティアグループ「府大はなさかプロジェクト」が立ち上がるなど、学内でのボランティア活動の普及が徐々に始まってゆく。羽曳野キャンパスの学生も取り込んだイベント（後述の「なかよしクリスマス会」）の企画や、学生だけでなく、教員の専門分野を活かしたキャンパスツアー「トレジャーハントイベント」を企画など、V-station は大阪府立大学のあらゆる構成員にボランティア活動の機会を広げてゆく。さらには学外のボランティア団体との意思疎通の機会である「意見交換会」を開催するなど、学内外への広報にも気を配るようになる。

地域とのつながりをつくることを目的にするようになるのもこの頃である。大学周辺の幼稚園・保育園や小学校に通学する児童を対象とした「なかよしクリスマス会」などが企画されるようになる。これらの企画の一部は現在まで継続しているものもあり、大阪府立大学と地域との連携は強固になってきている。

国際交流行事として大阪府立大学の留学生が小学生やボランティアとともに堺市立白鷺小学校にて書道など日本文化を体験するイベントを企画した。地域連携とあわせた国際交流も V-station は進めていた。



## 2. 震災と拡大期（2011年3月～2014年3月）

すでに述べたように、2011年3月11日に発災した東日本大震災を契機に、V-station を取り巻く環境は大きく変化した。それまでは、大学として地域に対する相談窓口を設けているというだけのものでしかなかったが、震災後に大学では学長のもと「東日本大震災支援推進室」が設置され全学をあげての被災地支援活動が実施されることとなり、V-station はその推進拠点としての役割を担った。

最初の実施した活動は日本財団共催の御堂筋における街頭募金であった。この募金活動を契機に日本財団学生ボランティアセンター（Gakuvo）との連携が始まった。また被災地



支援活動をするにあたっての説明会を全学規模で実施した。普段よりボランティア活動に参加していた学生のみならず、初めてボランティアに参加する学生が多数生まれた。夏休み期間中には大阪府の後援を受け学生ボランティアバス企画を実施、岩手県沿岸部を中心に年間を通じて教職員およそ 130 人が参加した。また「友好祭」、「白鷺祭」で模擬店の売上の一部もしくは全額を募金する「チャリティー for 3.11」が企画されたり、東日本大震災だけでなく 2011 年台風 12 号にて被害を受けた紀伊半島の被災地支援などにも積極的に関与したりするなど、全学の被災地支援活動の雰囲気が高まっていった。

震災以前の活動も継続して行っており、新入生が参加する入学手続きにて、V-station のボランティア活動者 (V-mate) としての登録を行い、学生 500 名が V-mate として登録を行った。この入学手続きの運営メンバーを中心にして学生スタッフ組織が確立した。さらには羽曳野キャンパスの学生もスタッフとして関わりはじめ、V-station 羽曳野支部が設立された。2011 年 8 月には初めての他大学交流として、広島大学ボランティア推進委員会を訪問し、意見交換などをおこなった。また、2012 年 2 月には大阪市立大学ボランティアセンターとの合同合宿を実施するなど、学生スタッフのボランティア活動やボランティアコーディネートの知識の研鑽に努めた。しかし、このときには学生スタッフ間の連携がうまく取れておらず、東日本大震災以前からボランティア活動を行っていた学生と災害ボランティア活動のみに取り組む学生との軋轢が生じていた。また、Gakuvo 事業を推進するスタッフチームが一時は存在したが、既存スタッフチームとのあいだに亀裂が生じていた。この原因として学生スタッフが自分の興味を持つ活動のみに参加していて、お互いの活動を尊重し合う風土が未成熟だったことが考えられる。

2012 年 4 月からは、先行していた「府大はなさかプロジェクト」に続き、学生が新たに生み出したボランティア活動を継続的に実施するための「ボランティアグループ」という制度が生まれ、V-station 内に多くのグループが立ち上がった。これは学生がボランティア活動を企画・運営する能力を身に付ける大変良い機会となった。

また、この頃から、新たなボランティア活動先からの依頼が増加し始めた。例えば、堺市立上野芝小学校の PTA から「大阪府立大学の学生と何かしたい」という依頼を受けた。



そこで学生スタッフは、小学生が通常学習とは一味異なる非日常の生きた学び（書道、道徳、フランス語など）を経験できるイベント「校庭秋まつり」を企画・実施し、これは「第 4 回 Make a CHANGE Day」の特別賞を受賞するなど評価された。この取り組みは 2017 年 3 月現在も夏まつり企画として続いており、PTA 自身も積極的に運営に携わる一大イベントとして確立している。

東北をはじめとする被災地支援は新たな活動を生み出すこともわかった。例えば、2011 年台風 12 号で発生した水害に関する災害ボランティアで顔見知りになった人を通じて、三重県御浜町での「みかんボランティアプロジェクト (MVP)」が始まった。また、被災地支援を通して防災の必要性を痛感した学生らが、静岡県で実施される「静岡県内外の災害ボ

ランティアによる救援活動のための「図上訓練」(以下、図上訓練)に参加した。さらには、図上訓練で共に訓練をおこなった静岡県川根本町社会福祉協議会ならびに災害ボランティアコーディネーターの会のご厚意により、川根本町にある地区防災訓練に参加することができた。川根本町とのつながりは2017年現在も続いており、図上訓練も6年間継続して参加している。

震災を契機にV-stationの活動は拡大し、これまででは知り得ないような個人・団体と連携を取り始めた。この連携は5年経った現在も強固なものとして確立しており、学生も積極的に参画している。この理由として、先方から具体性のない内容をV-stationに依頼されても、学生スタッフや職員が、まずは直接訪ねてみるといったスタイルを取ったことが挙げられる。直接話を聞くことでボランティア活動の方向性を立てられるからである。また、一度実施した活動はできる限り継続に努めたことも連携を強固にできた要因といえる。



### 3. 苦境期 (2014年4月～2016年3月)

ボランティア活動者数は2012年のべ約800人、2013年のべ約1,000人、V-stationを運営する学生スタッフも20名を超えるなど、発足当時と比べると大きな組織となった。だが、2014年当時のV-stationにとって、組織の巨大化はマイナスにも働いた。以前より継続してきた活動が多く、当時のV-stationのマンパワーに見合った活動量ではなくなってきていた。また、V-station担当職員が他業務の業務量過多により運営に徐々に参加できなくなっていったこと等も重なり、学生間、学生職員間の連携が密に行われず、一部の学生スタッフの活動量が過剰になってしまった。その結果、円滑にV-stationの運営ができなくなり、新基軸となるような取り組みが特に生まれることはなかった。ボランティア活動者数も前年に比べ約200～300人もの減少をみる。

2015年には担当職員が離職し半年以上不在になったり、学生スタッフも大量に辞めたりとこれまでの活動が継続できなくなっていった。また、ボランティアグループの活動も停滞するなど、V-stationの大学ボランティアセンターとしての存在が揺らぎはじめた。

しかし一方では、V-stationのキャラクターであるV仮面の着ぐるみや人形焼きを作成するなど、V-stationの学内外の広報活動は欠かさなかったため、特に学外からの講演依頼が数多くあった。前年よりもボランティア活動者はさらに少なくなっていったが、学生間の交流を深めるために月に一度『V-mateの日』



と称した定例会を企画したり、ボランティア活動に継続して深く取り組むために活動分野ごとのコースを創設したり、その他大学院に進学したV-stationの学生スタッフも学部で経

験した内容を現役のスタッフと共有するなど、スタッフの人数が少ない中でも試行錯誤することで、苦境期を乗り越えることになる。

#### 4. 再建期（2016年4月～）

V-station を構成するスタッフが一新され、発足から関与した担当職員も再び組織運営に関与するようになると、ふたたび大学ボランティアセンターとしての活動が徐々に進み存在意義を取り戻していった。他の団体と違って、学生主体の団体は新陳代謝が激しいため、継続性に懸念が生じた。しかし言い換えると、新陳代謝の良さは団体の悪循環を断ち切れるため、学生サークルの良い性質ともいえる。

2016年はこれまでのV-stationにはない傾向が3点見られた。1点目は羽曳野キャンパスでの活動の活発化である。2011年にV-station 羽曳野支部は設立したもののスタッフ数は常に若干名であり、ボランティア活動を促すイベントの企画など積極的に実施できていなかった。



しかし、積極的に活動する羽曳野キャンパスの学生が複数生まれたことが要因となり、羽曳野キャンパスでのイベント企画だけでなく、ボランティア活動者数も増加した。

2点目は1年生の目を見張る活躍である。高校生までボランティア活動をしたことがなくても、「やりたい気持ちがあれば大丈夫」と誘われた1年生が半年経てば、V-station の運営の中心となるまで成長した。これには2年生以上の既存の学生スタッフの積極的な関わりが要因として考えられる。やる気のある1年生の存在が、既存の学生スタッフの意識向上を促すことにもつながった。

ではなぜ2016年になり、学生スタッフ間の連携を密にすることができたのだろうか。この要因として、学生スタッフがボランティア活動の現場等でともに過ごす時間が多くなったことが挙げられる。これがこれまでのV-stationにはない傾向の3点目である。これまでのV-station の学生スタッフは運営会議以外の時間をともに過ごすことはあまりなかった。学生スタッフ組織を再建させるにあたり、一体化を重視した組織化が功を奏した形だ。親密な関係が育まれた学生スタッフを中心として多くの地域行事等の運営に学生ボランティアが参画していったことが2016年の特徴である。このように年度により学生の個性が発揮されることの成否があることは学生主体の団体では承知しておく必要がある。

そして2016年9月、V-station が堺市の「大学における市民活動促進業務」を受託し、「大阪府立大学ボランティア・市民活動センター」となる。当初、学生スタッフもこうした変化に困惑していたようであるが、徐々に積極的な参画が見られるようになった。

\*\*\*

とはいえ、前章で述べた、大学と地域との連携という課題に向けて、どのような進展がみられるかはまだまだ未知数である。これまで V-station がその経験を通じて培ってきた、さまざまな知見をもとに、「大阪府立大学ボランティア・市民活動センター」は学生の自発性と地域の要請とが互いに矛盾することなく、高い水準で調和させてゆく必要がある。そのためには学生サイドのさまざまな試行錯誤はもとより、大学、そして地域からの支援も必要となるだろう。

次の章では、他大学でのボランティア活動事例に目を向けてみたい。

## 第2章 関西圏における大学の社会貢献活動

前章で見たように「大阪府立大学ボランティア・市民活動センター」は今年度（2016年度）発足したばかりであり、今後の活動はまだ未知数である。ここでは他大学のボランティア活動の今日的な特徴について概観し、比較の対象として関西の三大学について簡単に見てみたい。

### 1. 今日における「大学ボランティアセンター」について

#### ●活動形態

「大学ボランティアセンター」は、NPO 法人ユースビジョンの大学ボランティアセンターリンク[4]によると、2016年8月18日現在で日本全国に163センター存在する。関西6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）には36の大学にボランティアセンターがあり、これは、関東7都県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の58大学に続き、2番目の設置数である。平成28年度学校基本調査の集計結果[2]によると、関西6府県の大学数は148校、関東7都県には254校なので、都市圏には、2割以上の大学にボランティアセンターが設置されている状況である。

活動内容や設置形態も大学によって様々である。NPO 法人ユースビジョンによる『地域貢献活動による学生の学びと成長を促すために』[5]は、全国の大学、短期大学に「大学ボランティアセンター」の設置の有無や運営体制に事業内容についてアンケート調査を行った報告書である。これによると、「大学ボランティアセンター」が行っている主な業務（「情報収集提供活動」「アドバイザー活動」「マッチング活動」「学習支援活動」「プログラム開発・運営活動」「資源提供活動」「調査研究活動」「広報・認知度アップ活動」「ネットワーキング活動」）のうち、「情報収集提供活動」や「アドバイザー活動」はボランティア担当部署を設置している大学の6割以上が実施しているのに対し、「プログラム開発・運営活動」や「調査研究活動」を実施しているとは解答したのは2割以下の大学であった。同書によれば、これは「大学ボランティアセンター」の設置形態の違いが起因しているとされる。多くの大学では、ある部署が他業務とともにボランティア活動を担当しており、ボランティア活動を専門に担当する部署があると解答した大学はその4分の1程度にとどまっているのである。つまり、兼務でボランティア活動支援業務を行うだけでは外部からの情報を提供するにとどまってしまう、大学が自主的にニーズを調査し、新たな活動を開発すると言った業務を行うにはそれなりのマンパワーが必要だということがわかる。

#### ●専門職員（コーディネーター）及び学生スタッフ

ボランティアセンターを構成する重要な要素としては、「専門職員（コーディネーター）」及び「学生スタッフ」の存在があげられる。「特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会」のホームページ [6]によると、ボランティアコーディネーターは、「市民

のボランティアな活動を支援し、その実際の活動においてボランティアならではの力が発揮できるよう市民と市民または組織をつないだり、組織内での調整を行うスタッフ」と定義されており、その基本的な役割を「受け止める」「求める」「集める」「つなぐ」「高める」「創り出す」「まとめる」「発信する」の8つであるとしている。

また、「学生スタッフ」とは、ボランティアセンターの運営に参画する学生のことであり、『大学ボランティアセンターガイド』[7]によれば、「ボランティア活動を行う学生たちが、自分と同じ学生がスタッフとして働く姿に触れることによって、ボランティア活動に求められる主体的に取り組む姿勢を学ぶ」効果があるとされている。このようなコーディネーターや学生スタッフの存在により、大学ボランティアセンターの活動に様々な傾向が見られると『地域貢献活動による学生の学びと成長を促すために』[5]では指摘している。コーディネーターが配置されているボランティアセンターでは、ニーズに合った適切なマッチングや活動前の事前学習、新たなプログラム開発が活発に行われている傾向にある。また、学生スタッフを配置している大学では、ボランティア説明会等のイベントの実施や、学生目線に立った広報活動等が活発に行われているとのことである。

## ●設置と活動の主体

「大学ボランティアセンター」はその設置主体によっても分類が可能である。『学校ボランティアセンターガイドブック』[8]では、「学生による設置」「大学による設置」「学生と大学の協働設置」「学生・大学・地域団体との協働による設置」「大学間の学生ネットワークによる設置」の5つに分類することが可能であるとしている。学生のみで運営されているセンターは、サークル的な自由な活動ができるが、一方で予算面、世代交代などの問題がある。一方で、大学が関わるようになると、大学と学生との意見の調整や、学生の参画方法などに課題が残るとされている。このように、同じ「大学ボランティアセンター」といっても様々な設置主体や運営形態があり、また、それぞれのタイプによって一長一短であることがわかる。

## 2. 関西三大学の取り組み

ここからは、関西の大学ボランティアセンターの状況についてホームページに掲載されている情報等を中心に述べる。まずは、「関西地区 大学ボランティアセンター連絡協議会」[9]に所属している大学について表1に示す。この協議会は、2005年に関西の大学ボランティアセンターの担当者が集まりネットワーク会議を開催したところから始まった。2009年4月からは、新たに規約を定め、大学ボランティアセンターのあり方の検討、ボランティアコーディネーターの専門性向上、センターの存在価値及び認知度の向上を目的に事例検討や情報交換を行っている。表1によると、センターが設置されている部署は学生部門や教育系の部門、地域貢献の部門、独立した組織として設置されているなど様々である。また、職員の配置についても、アルバイトのみで対応している大学もあれば、専任職員を複数配

置している大学もある。このことは、センターにかけられている予算の違いと見ることもできる。予算内に人件費を含んで記入している大学とそうでない大学があるが、全体の傾向として、私立の大学の方が、国公立の大学よりも職員数や予算が多い傾向にあるといえる。学生スタッフについては、数に差はあるが多くの大学で配置されている。ここからは、特徴的な活動を行っている大学について、以下に示していく。

### ●関西大学 ボランティアセンター

関西大学ボランティアセンターは2007年に設立された「大学ボランティアセンター」である。そのホームページ[10]によると、「本学学生の公益に適った社会参画活動を支援することにより、学生の自主性と社会性の涵養に資する」ことを目的にしているとあり、この目的に沿った学生の様々なボランティア活動を支援するために、「本学学生のボランティア活動に対する育成・支援」「ボランティア団体・グループの活動に対する支援」「ボランティア情報の収集及び提供」「他大学との交流」の4つの活動を推進するとある。同センターの学生スタッフは、「ボランティアセンター職員とともにセンターの運営事業に携わり、学生目線から学生のボランティア参加のきっかけづくりを行う」ことを理念としており、表1によると、平成25年10月時点で60人の学生スタッフが在籍している。「関大クリーン作戦」や「ボランティア体験ツアー」など学生スタッフが企画した活動も盛んである。また、ボランティアセンター職員による学生スタッフの育成事業として、学生スタッフが主体的に企画・運営を行うことができるよう、年2回のボランティアセンター学生スタッフ養成合宿（8月・3月）及び、年に1回のボランティアセンター学生スタッフ養成講座（3月）を実施している。

ボランティア活動に関する情報は前述に示したホームページの他、ブログ[11]での発信及び、『関西大学ボランティアセンター通信 Volury（ボラリー）』[12]で発信を行っている。ホームページでは主に更新の頻度が少なく済むような属性・組織紹介に関する情報やボランティア募集に関する情報を、学生スタッフが中心となって、日々の活動に関する情報の発信を行うといった棲み分けがなされている。また、ボランティアセンター通信 Voluryは雑誌の強みである「デザイン」に力を入れることで、読みやすさや興味を持ってもらいやすくする工夫がなされている。特に、ホームページの「ボランティア受け入れ」欄には、「関西大学ボランティアセンターにおけるボランティア団体の紹介に関する方針」[13]が明確に示されるなど、学生に対する配慮事項等が詳細に記述されている。

### ●立命館大学 サービスラーニングセンター

立命館大学では、2004年に開設されたボランティアセンターが2008年に「サービスラーニングセンター」に改称され、「共通教育課」という教育系の部署の管轄になった。ここで言う「サービスラーニング」とは、そのホームページ[14]によると、「大学における学びと社会における諸課題の解決を具体的な実践活動を通して結合させていく学びの手法」の



ことである。このセンターのミッションの 1 つに「サービスマーケティングに関わる調査、研究を行い、参加型学習プログラムを開発・運営する」[15]とあり、ポリシーにも「正課・正課外の両方において学生の主体な学びが尊重されるよう、個と集団の両方が成長する適切なプログラムが提供できているか絶えず見直す」[15]と記載されている。正課とは、大学の正式のカリキュラムとして単位認定がなされる授業科目である。ここでは、『地域貢献活動による学生の学びと成長を促すために』[5]において多くの大学でなかなか実施に踏み込めていないと指摘されていた「調査研究活動」、「プログラム開発・運営活動」について活動の主軸とすることが明文化されているということである。ボランティア活動を推進することのみならず、ボランティアを通して得ることのできる「学び」の面を重要視している点において特徴のあるセンターと言えるであろう。

まず、「教育」の面においては、「地域参加学習入門」「ソーシャル・コラボレーション演習」と言った大学の正式のカリキュラムに位置づけられた講義が開設[16]されており、「インターンシップ等の手法により自己および社会・組織の理解に基づいて自らの進路を設計し将来を構想する」キャリア教育科目と、「地域社会での問題解決活動への参加を経験学習の機会として位置づけて精緻化が図られた」サービスマーケティング科目から成り立っている。研究活動においては、ボランティア・サービスマーケティング (VSL) 研究会[17]の活動がある。これは、「サービスマーケティング/ボランティア教育を『蓄積』と『評価』の観点から掘り下げる」研究会であり、学外から講師やゲストを招き、定期的に研究会を開催したり、ニューズレターの発行等を行っている。

このように、教育・研究の現場に踏み込んだ活動をしている同センターであるが、勿論、通常のボランティアセンター業務の活動も実施しており、コーディネーターと学生スタッフ（学生コーディネーター）を中心とした課外のプログラムも多数実施されている。

### ●桃山学院大学 ボランティア活動支援室

桃山学院大学は、関西地区 大学ボランティアセンター連絡協議会には加盟していないが、2004 年度にはキリスト教センター内に「ボランティアビューロー」を設置し、それを引き継ぐ形で 2009 年度からは学生支援課の分室として「ボランティア活動支援室」[18]が設置される[19]など、10 年以上の実績がある「大学ボランティアセンター」である。このセンターの特徴は、活動支援室内に障がいを持った学生のサポートの窓口を設置しているところであり、学内で必要な配慮についての相談対応を行っている。また、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を持った「キャンパスソーシャルワーカー[20]」が毎日在室しており、学生が抱える様々な生活上の問題に対しての支援も行っている。

ボランティアの募集においても、通常のボランティア活動についての案内のページ[21]（心構え、基本ルールの紹介など）と並列で、聴覚に障がいのある学生の修学サポートの一つである「ノートテイク・パソコンテイク」の紹介[22]を行っている。この大学では、ノートテイク・パソコンテイクの活動を、有償ボランティアと位置づけており、活動内容や



その意義、得られる技能等について説明されている。

同支援室の学生スタッフは、「ボランティアスタッフ（通称ボラスタ）」と呼ばれており、現在約 50 人が活動している。ホームページ[23]を見る限りでは、その他の大学のボランティアセンターの学生スタッフとは異なり、和泉市や堺市といった桃山学院大学の周辺地区の地域貢献に繋がるボランティア活動に取り組む「サークル」的な活動をしており、ボランティアコーディネートには関わっていないようである。

情報発信の方法としては、年に 3 回発行しているボランティア情報誌 『MoVE』 [24] がある。この情報誌では、ボランティアスタッフの活動紹介のほか、障がい学生支援についても多くのページを割いて紹介がなされており、同センターの特徴がよく出た情報誌となっている。

表1 他大学ボランティアセンター概要(平成25年10月時点)

	活動部署 (ボランティアセンター代表者)	職員配置・ 雇用形態	年間予算	運営形態(委員会等)	学生スタッフ数	その他
大阪府立大学 (ボランティアセンターV- station)	学生課学生サポートG (学生課長)	兼任職員2名 ・常勤1名 ・非常勤1名	50万円	・担当職員と学生スタッフチームの会議を不定期で開催	6名	事務局とセンターが異なる場所に設置されている
神戸学院大学 (ボランティア活動支援室)	学生支援センター (学生支援センター所長)	6名 ・専任職員3名 ・パート職員4名	経費100万円、災害支援ボランティア費450万円、人件費	・運営委員会 年2回(学生委員のボランティア担当者) ・実行委員会 月1回(教員、事務職員、学生) ・学生スタッフ向け定例会議 週一回	50名程度	有瀬 ボランティアの両キャンパスの合計
神戸市外国語大学 (ボランティアコーナー)	学生支援・教育グループ (ボランティアコーディネーター)	1名 アルバイト1名(5時間/日)	60万円	・運営委員会(学生部長、学生支援部長) ・学生支援G・ボランティアコーナー連絡会議 月1回(学生支援・教育G長、学生支援G係長、ボランティアコーディネーター職員1名、学生スタッフ幹部3名)	26名	
神戸常盤大学/短期大学部 (神戸常盤ボランティアセンター)	法人本部 地域支援課 (運営委員会を構成する学科教員より1名選出)	1名 ・常勤職員(兼務)	540万円(人件費含む)	・運営委員会 年2回(センター長、各学科教員4名、高等学校教職員3名、大学事務局職員4名、長田区社会福祉協議会1名) ・スタッフ会議 2ヶ月に1回(法人内運営スタッフ)	なし	
奈良教育大学 (次世代教員養成センターボランティアオフィス)	次世代教員養成センター (上記センター長)	2名 ・非常勤講師1名(一般ボランティア相談員) ・非常勤職員1名(事務担当)	不定	・ミーティング 週1回(学生スタッフ15名) ・次世代教員養成センター教員が協力し、必要に応じて他教員や各研究部門と連携	15名	学長数量経費の確保、外部資金の導入・助成金申請のサポートも行う
立命館大学 (サービスラーニングセンター)	共通教育課 (教員から選出)	3名 ・契約職員3名	200万円	・サービスラーニングセンター定例会議 月1回(センター長、准教授、講師、専任職員)	36名	センター開講科目あり
龍谷大学 (龍谷大学ボランティア・NPO活動センター)	独立	7名 ・専任職員1名 ・嘱託職員4名 ・アルバイト2名	記入なし	・センター委員会 年5回以上(センター委員の教職員、学生スタッフのオフサーパー) ・センター会議 月1回(センタースタッフと学生スタッフ)	120名(深草キャンパス71名、瀬田キャンパス49名)	センター長から教学へカリキュラム提案を行う
京都産業大学 (京都産業大学ボランティアセンター)	独立	5名 ・専任職員2名 ・嘱託職員2名 ・契約職員1名	875万円(障がい学生支援業務を含む)	・運営委員会はなく、事業ごとに事務局で協議を行う	5名	コーディネーターが「ボランティア実習(共通教育科目)」を担当
関西大学 (ボランティア活動支援グループ)	学生サービス事務局 (ボランティア連絡協議会を構成する教員から選出)	7名 ・専任職員3名 ・嘱託職員4名 ・アルバイト2名	記入なし	・ボランティア連絡協議会 年1~3回(教員5名、事務職員8名)※ボランティアセンター長、学生センター副所長に加え、福祉やボランティアに造形の深い教員に委員を依頼	60名	
京都文京大学 (京都文京ボランティアセンター)	独立	1名 ・契約職員(兼務)	20万円	・基本的に学生スタッフのみで運営 ・年1回、学生スタッフ、担当職員、アドバイザー、顧問による会議を開催	2名	センターには顧問教員、アドバイザーあり

## 終わりに

「大阪府立大学ボランティア・市民活動センター」のルーツとなった学生サークル結成時から10年が経ったが、まだまだ大学内の学生・教職員にボランティア活動を十分に浸透させるに至っていない。実際、2016年度のボランティア活動者数は前年度の約500人を下回る見込みであり、現在の学生の実態を把握したうえで学生のボランティア活動をサポートする必要がある。さらに、市民活動をもサポートするうえでは、堺市民の実態もあわせて把握する必要があると考えられる。

これらのセンター業務を円滑かつ持続的に実施するためには、担当職員と学生スタッフの緊密な連携が特に重要であることは歴史の振り返りで明確となった。2014年に経験したV-stationを構成するスタッフ間の連携不足を繰り返さぬよう、予防と解消の手法を整理しておくことは重要である。例えば、スタッフのファシリテーション（Facilitation）能力の継続的な向上が挙げられる。ファシリテーションとは、集団による問題解決、アイデア創造、教育、学習など、あらゆる知識創造活動を支援し促進していく働きを意味する。ファシリテーション能力は突然身につくものではないため、スタッフが能動的かつ継続的に学ぶ必要がある。「大阪府立大学ボランティア・市民活動センター」は学生だけでなく市民も参画するため、運営スタッフ間の連携不足は市民活動の抑制を引き起こす可能性がある。スタッフ間の連携を密にする必要性を改めて強調したい。また、特に学生スタッフのファシリテーション能力の学びをアシストするにあたり、身近にサポートする担当職員等の存在はやはり重要であると考えられる。

また、ほとんどの学生スタッフやボランティア活動経験者の卒業生が、現在でも「大阪府立大学ボランティア・市民活動センター」に愛着をもっていることも忘れてはならない。ボランティア活動は年齢や立場に関係なく取り組める活動であるので、愛着を持つことができれば卒業後も継続的に関わることができるのである。学生に対してはこれまで通り、市民に対しても愛着を持ってもらえるようなボランティア・市民活動センターとなるよう運営していく必要がある。

「大阪府立大学ボランティア・市民活動センター」は、新たな一步を踏み出したばかりである。すでに述べたようにこれからも「試行錯誤」を繰り返しながら、地域や自治体等とともに新たな経験を積み重ねていきたい。

## 引用文献

- [1] 財団法人日本経済研究所, “地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書,” 3 2007. [オンライン]. Available: [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/houjin/07110809.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/07110809.htm). [アクセス日: 10 3 2017].
- [2] 文部科学省, “統計表一覧 政府統計の総合窓口 GL08020103,” [オンライン]. Available: <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001079879&cycode=0>. [アクセス日: 8 1 2017].
- [3] 総務省, “「域学連携」地域づくり活動,” [オンライン]. Available: [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html). [アクセス日: 10 3 2017].
- [4] NPO 法人ユースビジョン, “大学ボランティアセンターリンク,” [オンライン]. Available: <https://www.daigaku-vc.info/%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E3%83%9C%E3%83%A9%E3%82%BB%E3%83%B3%E3%83%AA%E3%82%B9%E3%83%88/>. [アクセス日: 8 1 2017].
- [5] NPO 法人ユースビジョン, 「大学とボランティア」シリーズ① 地域貢献活動による学生の学びと成長を促すために, 2009.
- [6] 特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会, “ボランティアコーディネーターとは?,” [オンライン]. Available: [http://www.jvca2001.org/modules/pico/info/whats\\_vco.html](http://www.jvca2001.org/modules/pico/info/whats_vco.html). [アクセス日: 28 1 2017].
- [7] 社会福祉法人 全国社会福祉協議会, 大学ボランティアセンターガイド, 2005.
- [8] 高校・大学の学内にボランティアセンターを創るための調査研究チーム委員会, 学校ボランティアセンターガイドブック～高校・大学の学内にボランティアセンターを創るために～, 高校・大学の学内にボランティアセンターを創るための調査研究チーム委員会.
- [9] 大阪ボランティア協会, “関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会,” [オンライン]. Available: <http://www.osakavol.org/03/daigaku-vc/>. [アクセス日: 8 1 2017].
- [10] 関西大学ボランティアセンター, “関西大学ボランティアセンター,” [オンライン]. Available: <http://www.kansai-u.ac.jp/volunteer/index.html>. [アクセス日: 8 1 2016].
- [11] 関西大学ボランティアセンター, “ぼらぼら,” [オンライン]. Available: <http://www.kansai-u.ac.jp/volunteer/blog/>. [アクセス日: 8 1 2017].

- [12] 関西大学ボランティアセンター, “Volury,” [オンライン]. Available: <http://www.kansai-u.ac.jp/volunteer/volury/>. [アクセス日: 9 1 2017].
- [13] 関西大学ボランティアセンター, “関西大学ボランティアセンターにおけるボランティア団体の紹介に関する方針,” [オンライン]. Available: <http://www.kansai-u.ac.jp/volunteer/request/houshin.pdf>. [アクセス日: 9 1 2017].
- [14] 立命館大学サービスラーニングセンター, “サービスラーニングセンターとは,” [オンライン]. Available: <http://www.ritsumei.ac.jp/slc/introduce/message.html/>. [アクセス日: 29 1 2017].
- [15] 立命館大学サービスラーニングセンター, “<http://www.ritsumei.ac.jp/slc/introduce/mission.html/>,” [オンライン]. Available: <http://www.ritsumei.ac.jp/slc/introduce/mission.html/>. [アクセス日: 29 1 2017].
- [16] 立命館大学サービスラーニングセンター, “カリキュラム一覧,” [オンライン]. Available: <http://www.ritsumei.ac.jp/slc/curriculum/>. [アクセス日: 29 1 2017].
- [17] 立命館大学サービスラーニングセンター, “研究活動,” [オンライン]. Available: <http://www.ritsumei.ac.jp/slc/activity/>. [アクセス日: 29 1 2017].
- [18] 桃山学院大学 ボランティア活動支援室, “トップページ,” [オンライン]. Available: <http://www.andrew.ac.jp/volunteer/>. [アクセス日: 27 2 2017].
- [19] 桃山学院大学, “2013 年度自己点検・評価報告書,” [オンライン]. Available: [http://www.andrew.ac.jp/info/pdf/tenken\\_hyouka\\_houkokusyo.pdf](http://www.andrew.ac.jp/info/pdf/tenken_hyouka_houkokusyo.pdf). [アクセス日: 27 2 2017].
- [20] 桃山学院大学, “キャンパス・ソーシャルワーカーを配置しました | 2015 年度 NEWS 一覧 | 桃山学院大学,” [オンライン]. Available: <https://www.andrew.ac.jp/newsttopics3/2015/hl026a0000002by6.html>. [アクセス日: 27 2 2017].
- [21] 桃山学院大学 ボランティア活動支援室, “ボランティアを始める前に,” [オンライン]. Available: <http://www.andrew.ac.jp/volunteer/activity/first.html>. [アクセス日: 27 2 2017].
- [22] 桃山学院大学 ボランティア活動支援室, “ノートテイク・パソコンテイク,” [オンライン]. Available: <http://www.andrew.ac.jp/volunteer/activity/notetake.html>. [アクセス日: 27 2 2017].
- [23] 桃山学院大学 ボランティア活動支援室, “ボランティアスタッフになるには,” [オンライン]. Available: <https://www.andrew.ac.jp/volunteer/activity/volunteer-staff.html>. [アクセス日: 28 2 2017].

[24] 桃山学院大学 ボランティア活動支援室, “ボランティア情報誌 「MoVE」,” [オンライン]. Available: <http://www.andrew.ac.jp/volunteer/book/index.html>. [アクセス日: 28 2 2017].

本研究報告書は、市民研究員による調査研究の内容にもとづき、支援者である前川真行氏（大阪府立大学地域連携研究機構生涯教育センター）の監修のもと、市民研究員が執筆したものである。

## 平成28年度 市民研究員事業

### ■ 趣旨

市民研究員事業は、まちづくりの政策課題について自主的に調査研究し、堺市等に対して政策提言を行うことを目的とする。

### ■ 研究分野

市民（学生等）が主体的に、大阪府立大学の周辺地域等を魅力のあるまちにしていくため、ボランティア活動を通じて、地域住民の福祉向上や地域活性化に取り組んできた成果を検証し、今後の展開につなげていくにあたり、当研究所と協議のうえ研究テーマを設定し調査研究を実施する。

### ■ 市民研究員の条件

大阪府立大学ボランティア・市民活動センター会員及びOBで、研究テーマに関連して自主的な研究活動ができる方。

### ■ 研究活動の内容

研究活動は、当研究所が派遣する大学研究者の助言を得て（定期的に市民研究員会議を開催）、市民研究員自身で調査研究を進めていく。当研究所には、研究テーマの設定や中間報告の協議及び研究の完成報告を行うほか、個人による準備作業、グループによる資料収集や現地調査等の作業を必要に応じて実施する。

### ■ 研究活動期間

平成28年10月から平成29年3月まで

### ■ 市民研究員 名簿

氏名	所属
松居 勇	大阪府立大学職員、府立大学OB
渡邊 直樹	大阪府立大学OB
細谷 良夫	大阪府立大学職員、府立大学OB
木下 千春	大阪府立大学学生

### ■ 市民研究支援者 名簿

氏名	所属
前川 真行	大阪府立大学地域連携研究機構生涯教育センター





市民研究員による調査研究

大阪府立大学の学生ボランティア活動を通じた  
大学と地域の連携に関する考察

---

発 行 平成 29 年（2017 年）3 月

発 行 所 公益財団法人 堺都市政策研究所  
〒590-0077 堺市堺区中瓦町 1 丁 4 番 2 1 号  
第一住建堺東ビル 5 階

TEL. 072-228-0254

FAX. 072-228-0284

URL <http://www.sakaiupi.or.jp/>

E-mail [info@sakaiupi.or.jp](mailto:info@sakaiupi.or.jp)